

第 12 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	983,755	流動負債	831,317
現金及び預金	39,135	トレーディング商品	341,417
預託金	51,122	商品有価証券等	330,161
顧客分別金信託	49,300	デリバティブ取引	11,255
その他の預託金	1,821	約定見返勘定	45,856
トレーディング商品	398,163	信用取引負債	8,943
商品有価証券等	379,629	信用取引借入金	6,876
デリバティブ取引	18,533	信用取引貸証券受入金	2,067
信用取引資産	99,267	有価証券担保借入金	211,557
信用取引貸付金	25,777	有価証券貸借取引受入金	12,239
信用取引借証券担保金	73,489	現先取引借入金	199,318
有価証券担保貸付金	341,868	預り金	43,044
借入有価証券担保金	31,248	受入保証金	13,692
現先取引貸付金	310,620	有価証券等受入未了勘定	68
立替金	190	受取差金勘定	6,263
短期差入保証金	47,090	短期借入金	155,400
短期貸付金	2,821	前受収益	15
前払費用金	40	未払費用金	367
前払費用	865	未払法人税等	2,764
未収入金	1,069	賞与引当金	424
未収収益	2,147	リース債務	1,221
貸倒引当金	△ 27	資産除去債務	87
固定資産	11,144	資産除去債務	61
有形固定資産	5,875	訴訟損失引当金	131
建物	1,617	固定負債	67,371
器具備品	822	長期借入金	46,200
土地	3,434	関係会社長期借入金	20,000
建設仮勘定	0	リース債務	260
無形固定資産	2,374	再評価に係る繰延税金負債	22
ソフトウェア	2,340	資産除去債務	622
電話加入権	34	長期受入保証金	138
投資その他の資産	2,894	その他	127
出資	28	特別法上の準備金	619
長期差入保証金	2,501	金融商品取引責任準備金	619
繰延税金資産	297	負債合計	899,307
長期前払費用	56	(純資産の部)	
その他	186	株主資本	95,540
貸倒引当金	△ 176	資本金	6,000
		資本剰余金	58,470
		資本準備金	53,000
		その他資本剰余金	5,470
		利益剰余金	31,069
		その他利益剰余金	31,069
		繰越利益剰余金	31,069
		評価・換算差額等	51
		土地再評価差額金	51
		純資産合計	95,591
資産合計	994,899	負債・純資産合計	994,899

損益計算書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		55,478
受入手数料		24,055
委託手数料	11,663	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	695	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,323	
その他の受入手数料	5,372	
トレーディング損益		28,540
金融収益		2,882
金融費用		2,593
純営業収益		52,884
販売費及び一般管理費		52,695
取引関係費	9,251	
人件費	18,147	
不動産関係費	5,096	
事務費	10,233	
減価償却費	1,502	
租税公課	925	
その他	7,539	
営業利益		189
営業外収益		556
受取家賃	227	
業務受託手数料	141	
残余財産分配金	109	
その他	78	
営業外費用		32
和解金	25	
その他	6	
経常利益		713
特別利益		65
固定資産売却益	65	
特別損失		0
減損損	0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
税引前当期純利益		777
法人税、住民税及び事業税	△ 277	
法人税等調整額	232	△ 44
当期純利益		822

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,062	29,062	88,686
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 10,099	△ 10,099			△ 10,099
当 期 純 利 益					822	822	822
企 業 結 合 に よ る 増 加			14,946	14,946	1,134	1,134	16,081
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					49	49	49
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	4,847	4,847	2,006	2,006	6,854
当 期 末 残 高	6,000	53,000	5,470	58,470	31,069	31,069	95,540

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	-	-	88,686
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 10,099
当 期 純 利 益			822
企 業 結 合 に よ る 増 加			16,081
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			49
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	51	51	51
当 期 変 動 額 合 計	51	51	6,905
当 期 末 残 高	51	51	95,591

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金……………係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,000 百万円
トレーディング商品	293,552 百万円
<u>短期差入保証金</u>	<u>21,100 百万円</u>
合計	315,653 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券1,131百万円、短期借入有価証券72,390百万円を担保として差入っております。

また、営業保証供託金として、差入保証金15百万円を差入っております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	80,000 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
信用取引借入金	6,876 百万円
現先取引借入金	199,318 百万円
<u>有価証券貸借取引受入金</u>	<u>12,239 百万円</u>
合計	298,834 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,070 百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,523 百万円
現先取引で売却した有価証券	198,937 百万円
短期貸付有価証券	12,612 百万円
差入保証金代用有価証券	4,248 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	20,251 百万円
信用取引借証券	71,470 百万円
現先取引で買い付けた有価証券	310,252 百万円
短期借入有価証券	44,041 百万円
受入保証金代用有価証券	23,756 百万円
受入証拠金代用有価証券	13,670 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,233 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,319 百万円
長期金銭債権	640 百万円
短期金銭債務	20,590 百万円
長期金銭債務	15 百万円

(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

5. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保及び保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日…2002年3月31日(2019年9月1日の高木証券株式会社との会社合併により引き継いでおります。)

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回っていないため、差額を記載しておりません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	2 百万円
関係会社への営業費用	8,653 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	244 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 配当財産の金銭以外の配当

当社の2019年5月20日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。

① 配当財産の種類	十六T T証券株式会社 普通株式 3,500株
② 配当財産の帳簿価額	139 百万円
③ 配当の原資	資本剰余金
④ 1株当たりの配当額	1,159円06銭
⑤ 基準日	2019年6月3日
⑥ 効力発生日	2019年6月3日

(3) 中間配当金支払額

当社の2019年10月28日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	9,960 百万円
② 配当の原資	資本剰余金
③ 1株当たり配当額	83,000円00銭
④ 基準日	2019年9月30日
⑤ 効力発生日	2019年11月22日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	401 百万円
賞与引当金	372 百万円
資産除去債務	208 百万円
金融商品取引責任準備金	188 百万円
未払事業税	111 百万円
その他	730 百万円
小計	2,012 百万円
評価性引当額	△ 709 百万円
繰延税金資産合計	1,303 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	776 百万円
資産除去費用	137 百万円
その他	92 百万円
繰延税金負債合計	1,006 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	297 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産－繰延税金資産	297 百万円

2. 再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
土地再評価差額金	22 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	22 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,135	39,135	—
(2) 預託金	51,122	51,122	—
(3) 商品有価証券等（資産）	379,629	379,629	—
(4) 信用取引資産	99,267	99,267	—
(5) 有価証券担保貸付金	341,868	341,868	—
(6) 短期差入保証金	47,090	47,090	—
資 産 計	958,114	958,114	—
(1) 商品有価証券等（負債）	330,161	330,161	—
(2) 約定見返勘定	45,856	45,856	—
(3) 信用取引負債	8,943	8,943	—
(4) 有価証券担保借入金	211,557	211,557	—
(5) 預り金	43,044	43,044	—
(6) 受入保証金	13,692	13,692	—
(7) 短期借入金	155,400	155,400	—
(8) 長期借入金	66,200	66,280	△ 80
負 債 計	874,856	874,937	△ 80
デリバティブ取引（資産）	18,533	18,533	—
デリバティブ取引（負債）	11,255	11,255	—
デリバティブ取引計	29,789	29,789	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2) 約定見返勘定～(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,173,000	短期借入金	20,000
				利息の支払	1,005	関係会社 長期借入金 前払費用	20,000 230
				経営指導に係る 対価の支払	6,298	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定してしております。
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定してしております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	796,599 円	56 銭
1 株当たり当期純利益	6,852 円	32 銭

[その他の注記]

企業結合等に関する注記

1. 十六T T証券株式会社への会社分割

当社は、2019年1月28日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び中津川営業所の4拠点における事業（ウェルス顧客等を除く）を十六T T証券株式会社に分割することを決議し、2019年6月3日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、十六T T証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。

(2) 分割に係る割当の内容

本分割の対価として、承継会社である十六T T証券株式会社は、当社に対し普通株式3,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。よってこの分割で当社は、移転損益を認識しておりません。

(3) 分割した資産・負債の内容

資 産		負 債	
項 目	金額（百万円）	項 目	金額（百万円）
現預金	3	信用取引負債	245
顧客分別金信託	607	預り金	565
信用取引資産	245	その他	42
その他	3		
流動資産計	860	流動負債計	854
有形固定資産	94	その他	0
無形固定資産	1		
投資その他の資産	37		
固定資産計	133	固定負債計	0
資産合計	993	負債合計	854

2. 高木証券株式会社との合併

当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2019年3月1日開催の取締役会において、当社と高木証券株式会社について、当社を存続会社とする吸収合併することを決議し、合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
(存続会社)

名 称：東海東京証券株式会社
事業の内容：金融商品取引業

(消滅会社)

名 称：高木証券株式会社
事業の内容：金融商品取引業

- ② 企業結合日

2019年9月1日

- ③ 企業結合の形式

東海東京証券株式会社を存続会社、高木証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

- ④ 結合後企業の名称

東海東京証券株式会社

- ⑤ 取引の概要に関する事項

異業種を母体とする証券会社の参入等による競争激化やマーケット動向を含む証券業界を取り巻く環境の変化から、顧客サービスの更なる向上及び、当社グループの企業価値の維持・向上を効果的に追求することを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

引継ぎ資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	金額（百万円）	項 目	金額（百万円）
現預金	33,592	信用取引負債	2,378
顧客分別金信託	2,500	預り金	21,912
トレーディング商品	106	受入保証金	359
約定見返勘定	136	その他	1,030
信用取引資産	2,710	流動負債計	25,679
短期差入保証金	1,000	繰延税金負債	44
未収収益・その他	497	その他	91
流動資産計	40,544	固定負債計	136
有形固定資産	355	金融商品取引責任準備金	29
無形固定資産	9	特別法上の準備金計	29
投資その他の資産	1,118		
固定資産計	1,483		
資産合計	42,028	負債合計	25,845